

## 庁舎整備に関する「市民説明会」開催結果概要

### 1. 多度志コミュニティセンター〔令和元年10月29日（火）13:30開催 8人参加〕

No.	意見等の概要	意見等に対する市の回答
1	現庁舎駐車場は、冬期間は雪の影響で狭くなり駐車に困る場合もある。新庁舎は来客用駐車場が100台程度とされているが、雪処理も考慮して配置計画を考えていただきたい。	配置レイアウトはあくまでも現時点の案を示しているもので、駐車場を含め周辺施設をどのように整備していくかは設計の中で検討することになります。 来客用の駐車場は、現在より少なくすることはできないと考えており、ご意見も考慮して十分検討させていただきます。
2	新庁舎建設にあたってはバリアフリー対策を特にお願したい。	新庁舎ではバリアフリー対策は必須と考えており、利用者に優しく使いやすい庁舎を目指して、設計の中で検討させていただきます。
3	新庁舎となり使いやすく親しみやすくなるが、職員もこれを機に気持ちを一新して、和やかな雰囲気を作り市民対応をしていただきたい。	職員の対応については反省する点もあり、今後十分意を用いてまいりますのでご理解をお願いします。
4	現庁舎は半地下になっていることで正面玄関に階段があり行きづらい。新庁舎では地下もしくは半地下を考えているか。	ハザードマップでは市役所の位置は0.5m～3mの浸水となっており、それらの影響を考慮して地下については今後検討することにしてはいますが、1階に入りやすく整備をとらうご意見に配慮して検討を進めたいと考えています。
5	現庁舎はデ・アイ2階に渡り廊下で接続されており、デ・アイ1階に行くには階段等を使用しなければいけなく不便である。 新庁舎となった場合、デ・アイとの接続は階段等を使用しないような形で考えているか。	デ・アイとの接続は、新庁舎の位置に影響されますが、現時点では現庁舎の北側と南側に新庁舎を建設する2案を示している状況にあります。 今後、人・車の動線や周辺の施設との関係なども考慮して、設計段階で最善の場所を選択します。また、デ・アイ1階の健康福祉課と高齢者支援課を新庁舎へ移転することも検討しており、皆さんになるべくご不便をおかけしない形での整備を検討したいと考えています。
6	現庁舎に4つのテナントが入っているが、市民のためにそれらのテナントは新庁舎でも入る予定となっているか。	現庁舎には、売店や食堂、理容店が入っていますが、新庁舎の全体像が決まっておらずテナントとの話し合いは行っていない状況にあります。意見として承り、今後テナント側とも話し合いをして検討していきたいと考えています。
7	光が十分入る建物になると良い。	ご意見として承ります。
8	将来的に職員数が減った場合に、庁舎の空きスペースは改築や市民の場所としての提供など様々な方法があると思うが、どのような対応を考えているか。	職員数が減少した場合に備え、汎用性のきくフロアのあり方を設計段階で検討したいと思います。また、広くスペースが空く場合は、市民が利用できるスペースとしての活用や他施設の機能移転なども考えていきたいと思っています。
9	新庁舎にはエレベーターを設置していただきたい。	3階以上の建物を予定していますので、エレベータは設置しなければならないと考えています。

2. 深川市役所〔令和元年10月29日（火）18:00開催 11人参加〕

No.	意見等の概要	意見等に対する市の回答
1	他市町村の新庁舎や被災した庁舎等を視察して検討を進めたか。	本年度は、市民の検討会議で北広島市の新庁舎を視察し参考としました。それ以前は、市役所内部で庁舎のあり方を検討している中で、建築と庁舎管理等の担当職員が、当麻町と雨竜町の新庁舎を視察し検討の参考にしました。
2	国の交付額と市の負担額を簡略的に教えていただきたい。	概算事業費が42.3億円の場合は、地方債の利子2.6億円を加えた44.9億円が負担総額となり、このうち国から地方交付税で措置されるのが8.5億円で、市負担額は概算で36.4億円となります。これを毎年償還するため地方債償還は年1.8億円程度になります。 概算事業費が48.5億円の場合も同様の考え方で資料に記載のとおりです(負担総額は51.6億円で、地方交付税措置が10億円、市負担額が41.6億円となり年約2億円の償還)。 なお、事業費は確定したものではなく、今後の設計内容により変動となることも考えられます。
3	地震と水害が同時に発生するなど最悪のケースを想定して整備をお願いしたい。	地震と水害の両方に耐えるということで、耐震では震度6強に耐えられる強度を基本に設計を行います。 また、建設場所はハザードマップ上0.5m～3.0mの浸水想定とされていますが、例えば非常用自家発電設備を高層階に設置するなど、一部が浸水した場合でも2階以上で防災拠点としての機能を維持できるように整備を進めます。
4	自家発電設備を各階に備え1つが壊れても別でフォローする機能を備える庁舎もあり、そのような考え方で防災対策を行っていただきたい。	
5	将来的な地方交付税や税収の減を見据え、維持管理経費をきちんと想定し将来の負担が重くならないよう整備いただきたい。	ランニングコストは、現庁舎との比較などしながら当然考えなければいけない課題と捉えており、太陽光発電や地中熱など自然エネルギーの有効活用など設備投資に経費は掛かりますがランニングコストを抑える手法もありますので、設計の中で十分検討していきたいと考えています。
6	「災害時の避難者や物資受入れ等に対応可能なスペースの確保」とあるが、具体的にどのようなことを想定しているのか。	例えば水害では浸水の恐れが無い高層階に避難できるようにするなど、災害に合わせ1階から3階のいずれかの階で避難等ができるスペースの確保ができるよう、今後設計の中で検討したいと考えています。
7	30～50年の短期間で建替えということではなく、多少見た目が悪くても頑丈で使い勝手の良い建物にしていきたい。	現在の新しい耐震基準に合わせた中で、防災拠点として高い耐震安全性能を有する構造を予定しており、ご意見を参考にさせていただきます。
8	各種手続きでは多くの窓口を回らないといけないこともあり、再任用など業務に精通された職員による総合窓口のようなものを設置いただくなど、利便性を高めていただきたい。	新庁舎では、窓口相談機能の充実を図ることを予定しており、各種手続きをスムーズに済ませることができるような形態を十分検討していきたいと考えます。

3. 納内時計台プラザ〔令和元年10月30日（水）13:30開催 5人参加〕

No.	意見等の概要	意見等に対する市の回答
1	<p>庁舎整備についてはもっと早く市民に知らせることが必要ではなかったか。決まったので従えというふうを感じる。今までもそういうことが多く見受けられるので意見した。</p>	<p>市庁舎については、耐震性などの課題があることから以前より市役所内部で検討を進めていましたが、財源措置などの問題がクリアできないことが最大のネックとなっていました。</p> <p>そのような折、昨年末に国の財源措置が延長されることが決定され、その適用を受けるには今のタイミングしかなく、これまで内部で検討した内容をとりまとめ、本年5月に「庁舎整備の検討に向けた諸課題」を策定し、市民にも参画いただき方向性をまとめたところです。</p> <p>この間、約半年と短期間ではありましたが市民の皆様方からも庁舎整備の必要性について意見をいただき、十分かどうかそれぞれご意見があるかもしれませんが、市としては広報紙やホームページなど様々な手法で周知には努めてきたと考えているところです。</p>
2	<p>検討会議委員の構成(所属団体・年齢層など)を教えてください。</p>	<p>検討会議は20名の市民で構成され、団体推薦が15名、公募が5名となっています。団体推薦については、拓殖大学北海道短期大学、町内会連合会、社会福祉協議会、男女平等参画推進協議会、シルバークラブ連合会、身体障がい者福祉協会、きたそらち農協、商工会議所、農村青年部協議会、JA女性部連絡協議会、深川青年会議所、深川市商店街振興組合連合会、PTA連合会、連合北海道深川地区、深川観光協会に委員選出を依頼し、各団体から推薦をいただいた方を委嘱したものです。年齢は30代～80代と様々な年代の方で、性別は女性が3名、男性が12名となっています。</p> <p>公募委員は広く市民の方の声を聞くために公募したもので、女性が2名、男性が3名という構成になっています。この検討会議で庁舎のあり方について議論いただき基本計画(案)の作成に至ったもので、説明会等を通じてさらにご意見をいただき最終的にどうするか判断したいと考えています。</p>
3	<p>建設費のうち耐震構造に掛かる費用の割合を教えてください。</p>	<p>現在の建築物は新耐震基準により震度6程度でも倒壊の恐れが低いまたは倒壊しないという基準で建てることとなりますので、耐震にした場合と耐震にしない場合の費用の比較はしづらいところです。</p> <p>今回整備する市庁舎は、防災拠点として通常の耐震基準よりも1.5倍の強度を持たせる形での整備を検討しています。</p>

4	<p>現庁舎敷地は深川で一番地盤が悪く一番低い場所だと思っている。そういう場所に建設すれば大量の杭が必要で高層の建物にもなり余計な経費がかかる。</p> <p>最近では記録的な災害が頻繁に発生しており、少しでも浸水の恐れがある場所に計画することは本当に良いのか。子や孫たちが長く使う施設であり、浸水の心配がない安全な場所に建て経費を抑えることを考えるべきではないか。そうしたことを検討会議でも意見はでなかったのか。</p>	<p>地盤については、昔は谷地だったと伺っており杭を打つ可能性は高い状況ですが、地盤調査を行う中で高い耐震性を有する建物を建てていきたいと考えています。また、建設場所はハザードマップでは0.5～3mの浸水がある位置ですが、市街地のほとんどが同程度か3～5mの浸水想定となっており、浸水が無いところとなればかなり郊外に建設しなければいけないこととなります。仮に1階が浸水した場合でも非常用自家発電設備を上層階に設置するなど防災拠点として機能できる庁舎として整備する予定です。</p> <p>建設位置については、市民アンケートでは極力費用負担を少なくという意見が多い状況で、市有地では庁舎建設に適した土地は限られており、新たな土地を購入すると費用負担が発生し、国の財源措置に間に合わない可能性などもあります。</p>
5	<p>耐震性能を持たせるために当然経費がかかることは理解できる。現庁舎敷地は沼地だったと記憶しているが、周辺に公共施設も建っており新庁舎も建てられると考えている。</p>	<p>こうしたことも踏まえ検討会議や議会特別委員会でも議論いただき、現庁舎敷地に建設という結論になったところであり、ご指摘のとおり確実に安全な場所という考え方もありますが、市としても段階を踏んで様々な観点で検討した結果、現庁舎敷地ということで判断させていただいたところです。</p>
6	<p>人口減が進む中で将来的に市町村合併の話が改めて出てくることも考えられるが、そうしたことも視野に入れて庁舎整備を検討されたか。</p>	<p>平成の合併協議では北空知1市4町で協議会を作り議論しましたが、合併しないという結論に至ったところです。将来的にどうなるかは分かりませんが、現時点では本市の将来の人口や議員数、職員数を考慮して規模を算定したところであり、合併を視野に入れたものにはなっていません。</p>
7	<p>高齢者や障がい者に配慮するとエレベーターは必要と考えるが、職員の利用についての考え方を教えていただきたい。</p>	<p>現時点では3階建てを想定しており、エレベーターは必要になると考えていますが、職員は階段を使うのが基本と考えています。</p>
8	<p>人口は19,500人と減る想定のところ職員数は現行のままの人数となっている。直近5年間の職員数の動向や今後の採用等の計画について教えていただきたい。</p>	<p>職員数は近年5年間では微減状況にあり、退職分は新規採用で補っていますが、現業職など不補充分は非常勤職員の採用等で業務は継続させるよう努めています。人口が減少しても業務内容に大きな変化はなく一定数の職員は必要と考えていますし、開庁予定の令和6年度を基準に職員数を算出しその人数を収容できるスペースが必要と考えています。</p> <p>なお、職員数が減少した場合でも、空いたスペースを有効利用できるよう、柔軟な執務環境とするほか、市民が利用できる機能などについて、十分検討していきたいと考えています。</p>
9	<p>コンパクトな庁舎とすることで機構改革については検討されたのか。</p>	<p>機構については、これまでも必要に応じて見直しており、業務や職員数によっては当然見直さなければいけないと考えますが、現時点で明確にお示しできる段階にはありません。今後、庁舎の内容が具体化し、機能的で効率的な組織を目指す中で適当な時期に必要な見直しを行いたいと考えています。</p>

10	健康福祉課や高齢者支援課は本庁舎に移すということだが、車両センターの職員はどうなるのか。	新庁舎では窓口業務の集約が必要と考えており、デ・アイ1階の健康福祉課と高齢者支援課を新庁舎へ移転することを検討していますが、デ・アイ1階の空きスペースの利活用は今後検討することとしています。また、車両センターは施設の老朽化が著しいため、庁舎には複合化しませんが、庁舎建設に合わせて整備することで考えています。ただし、場所も含め具体的な整備内容は今後検討することになりますので、現場や除雪対応の職員の業務等のスペースについては、どのようになるかは現時点ではお示しできない状況です。
11	冷暖房についてはどのように考えているのか。	冷暖房については、省エネルギー効果の高い設備の導入を検討しています。
12	現在の食堂や床屋などのような市民が利用できる施設を設けることは考えているのか。	市民説明会で意見を聞いている段階であり、建替えが決まれば現在のテナントに意向を確認しながら設計の中で検討したいと考えています。
13	建替えるのであれば1年でも早い方が良く今後のスケジュールにも反映いただきたい。	意見を受け止めて、出来る限り今後反映していきます。
14	一番大切なことは財政であり、あまり必要でないものは整備しないでいただきたい。時間が無いから出来ないとは言わずに、本当に必要なものをしっかりと真剣に調べて無駄のないように取り組んでいただきたい。	ご意見をいただいたように無駄なものは整備せずに、しっかり内容を検討して極力コストが掛からないように整備を進めさせていただきます。
15	現在改修中の市民球場が完成した暁には、早期に高校野球の大会を開催してくれることを期待する。	市民球場の改修が終われば高校野球などの各種大会を招致できるよう進めるとの話も聞いていますので、所管する教育委員会にご意見をお伝えします。
16	大きな大会の際に市民球場や総合体育館の駐車場だけでスペースが足りるのか、足りない場合はどうするのか。	駐車場は大きな大会では不足していることが見受けられるが、市役所駐車場に大型バスを停めるなどの対応しており、今後も同様の対応になると考えます。
17	新庁舎建設は進めて構わないが、支所を絶対廃止しないようお願いする。	しっかりと承りました。

4. 中央公民館〔令和元年10月30日（水）18:00開催 8人参加〕

No.	意見等の概要	意見等に対する市の回答
1	第3章に「コンパクトな庁舎となるよう」とあるが、現行の延床面積より新庁舎は大きくなるのはどうか。防災関係などいろいろな機能が加わったためか。	新庁舎の面積は、現庁舎と国の基準で算定した面積の平均値として現行より広い約 6200 m <sup>2</sup> を基準としています。新庁舎は、利便性の確保とともに防災や交流などの機能を備える必要があるため、そのような基準とさせていただきます。ただし、経費節減は当然考えなければいけなく、そのバランスを考慮しながら今後の設計作業を進めますが、無駄なスペースは作らないことで検討していきたいと考えています。
2	基本方針で「石狩川ハザードマップに対応し、浸水があっても市役所機能が維持できる庁舎」とあるが、異常気象で、例えば洪水などの緊急時の対応も考慮しているということか。	1,000年に1度の確率として作られたハザードマップでは現庁舎の位置は0.5m～3.0mの浸水区域とされています。そのため洪水等の場合1階が浸水することを想定していますが、その場合でも非常用自家発電設備を上層階に設置したり、電気系統を通常用と非常用に分離するなどして、2階以上で災害対応ができるよう機能の確保を目指し検討を進めています。
3	市民アンケートでは1,000人に発送し何名から回答があったか。	7月に実施した市民アンケートでは、市民1,000人に発送し、有効回答数は434人となっています。
4	新庁舎の耐用年数の目安はどの程度を考えているのか。	耐用年数については、鉄筋コンクリートの基準で50年と定められており、そのように想定しています。
5	地下は整備するのか。	地下を具体的にどのようなにするはまだ決まっておらず、建設位置や浸水に耐えられる造り等とあわせて、今後設計の中で検討していきたいと考えています。
6	新庁舎の経費は約20年の長期間で返済することになると思うが、以前市の財政が悪化した際には市民に負担を求めた経緯がある。新庁舎建設で市民に負担が掛からないような計画となっているか。	償還年数は、建設費は30年償還、設計等は20年償還、解体は10年償還と事業ごとに期間が分れています。その中で公債費の推移で説明したとおり、借入れで一時的に起債残高が増えるかもしれませんが、これまで同様公債費と起債残高の減少に努め、試算した年1.8億円～2億円程度の償還は十分飲み込めるものとして考えています。
7	議会のネット配信の画像が悪いので改善していただきたい。	いただいたご意見は今後の設計で十分検討させていただきます。
8	現庁舎の案内表示が分かりづらいため改善するか、案内者の配置をしていただきたい。	
9	災害時に避難者の対応として電気や水道等がどの程度の期間対応できるか検討し示していただきたい。	
10	現庁舎駐車場は冬期間に雪のたい積によりスペースが減少し駐車できない場合があるので、新庁舎では計画通り冬季間も100台駐車できるようにスペースの確保をお願いしたい。	新庁舎の配置位置と合わせて、駐車場も使い勝手の良いような形にできるよう、今後検討させていただきます。

5. 音江公民館〔令和元年 10 月 31 日（木） 13:30 開催 6 人参加〕

No.	意見等の概要	意見等に対する市の回答
1	<p>技術的なことなど細部は理解できない部分もあるが納得できる部分が多く、1日も早く新庁舎を利用できることを望んでいる。</p>	<p>ご意見として承り、なるべく早く利用いただけるよう努めていきます。</p>
2	<p>地方交付税は事業規模で変動するのか。</p>	<p>市町村役場機能緊急保全事業という国の制度の活用を予定しており、この事業では借り入れた地方債の22.5%が地方交付税で交付されるということになっています。概算事業費が42.3億円の場合は地方交付税は約8.5億円が措置され、概算事業費が48.5億円の場合は10億円程度が地方交付税で措置されると試算しています。</p>